令和８年度第１回白井市市民連携・協働推進会議

資料４

白井市の地域コミュニティの現状と課題について

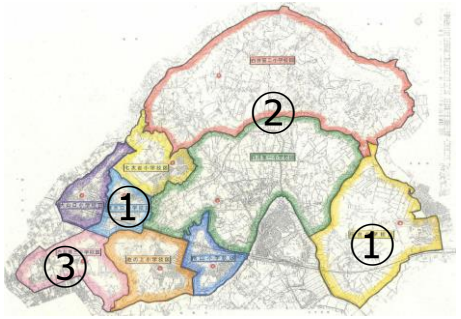
全国的な地域コミュニティの状況

- 個人の価値観の多様化やコミュニティ意識の希薄化、少子高齢化の進行などに伴い、全国的に地域コミュニティの維持が厳しくなっている。

- 災害の発生等があると、地域コミュニティの重要性が再評価される。しかしながら、継続的に参加する人は少ない。

- これからの地域コミュニティは、地域資源（ヒト・モノ・カネ・情報）が集まり、交わる場（拠点や仕組み）において様々な人や団体が地域の課題に分野横断的に取り組むことが求められる。

白井市のコミュニティの特徴



①都市型コミュニティ	②農村型コミュニティ	③農村・都市共生型コミュニティ
• 個人を中心として、福祉や防災などの地域の課題解決やイベントの実施に際して地域の団体が関連のある時のみつながる地域コミュニティ	• 地縁や血縁により、個人が緩やかにつながった地域コミュニティ	• 都市型コミュニティと農村型コミュニティの両方の生活を持ち合わせる地域コミュニティ
ニュータウン地区	白井第一小学校区 白井第二小学校区	白井第三小学校区

第６回（仮称）市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議・策定部会合同会議資料より

白井市の地域コミュニティの現状と課題
１　現状

（１）統計データから

①人口動向（少子高齢化・人口減少・世帯構成）

②社会情勢の変化（高齢者の就業率）

③自治会等の現状

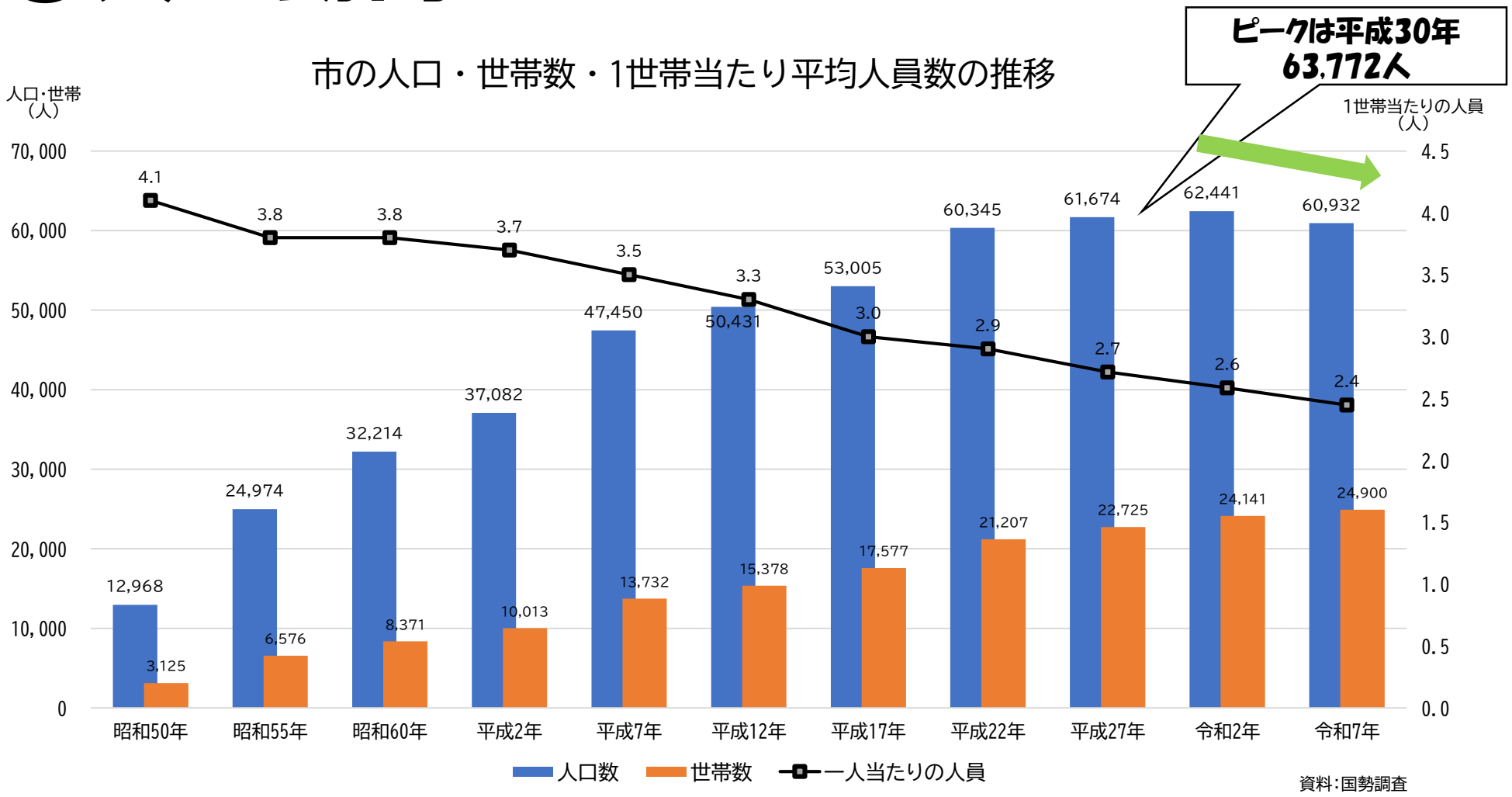
（２）アンケート結果から

①自治会等の現状

②地域活動への取り組み状況

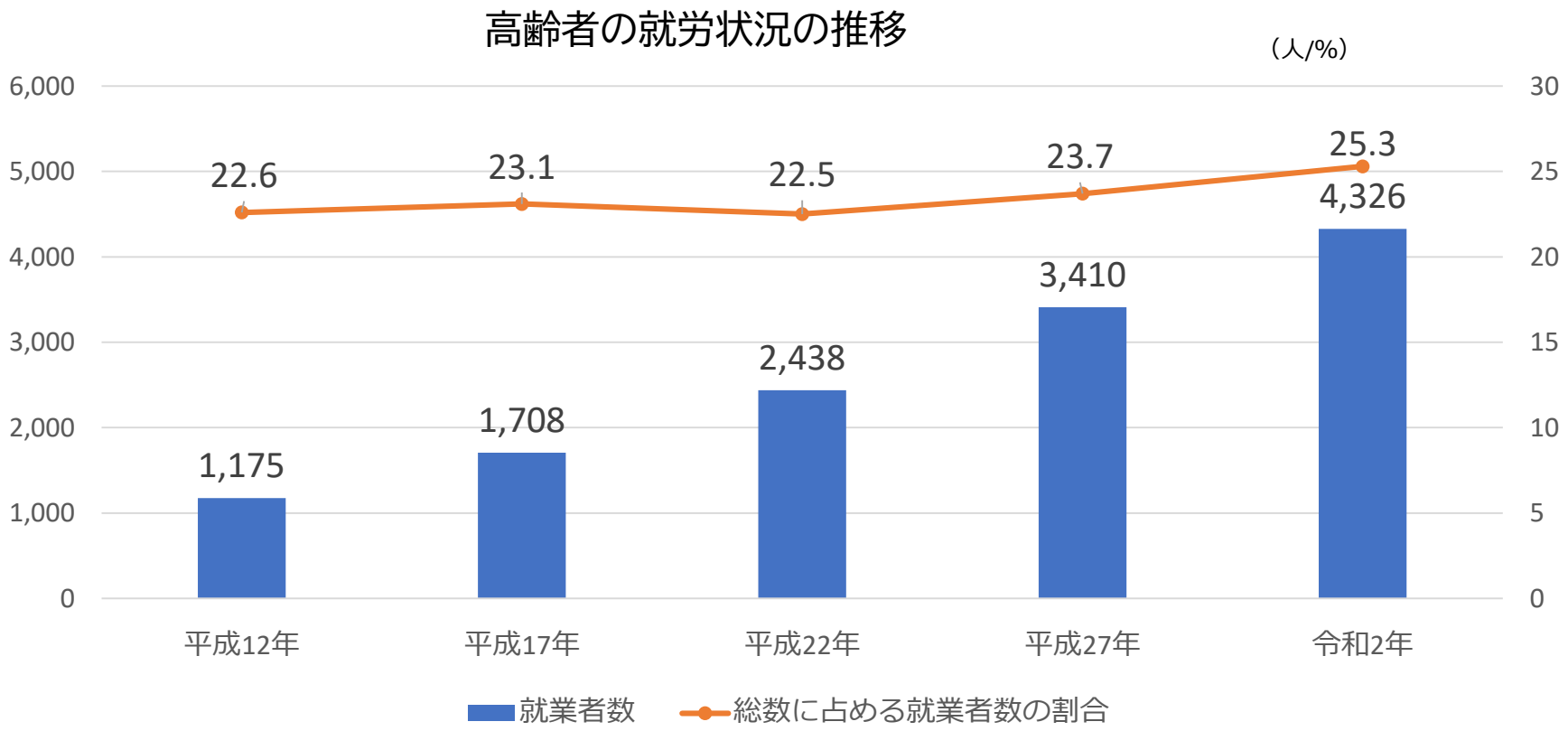
③地域の課題解決の取組について

⑴既存データから
①人口動向（少子高齢化・人口減少・世帯構成）



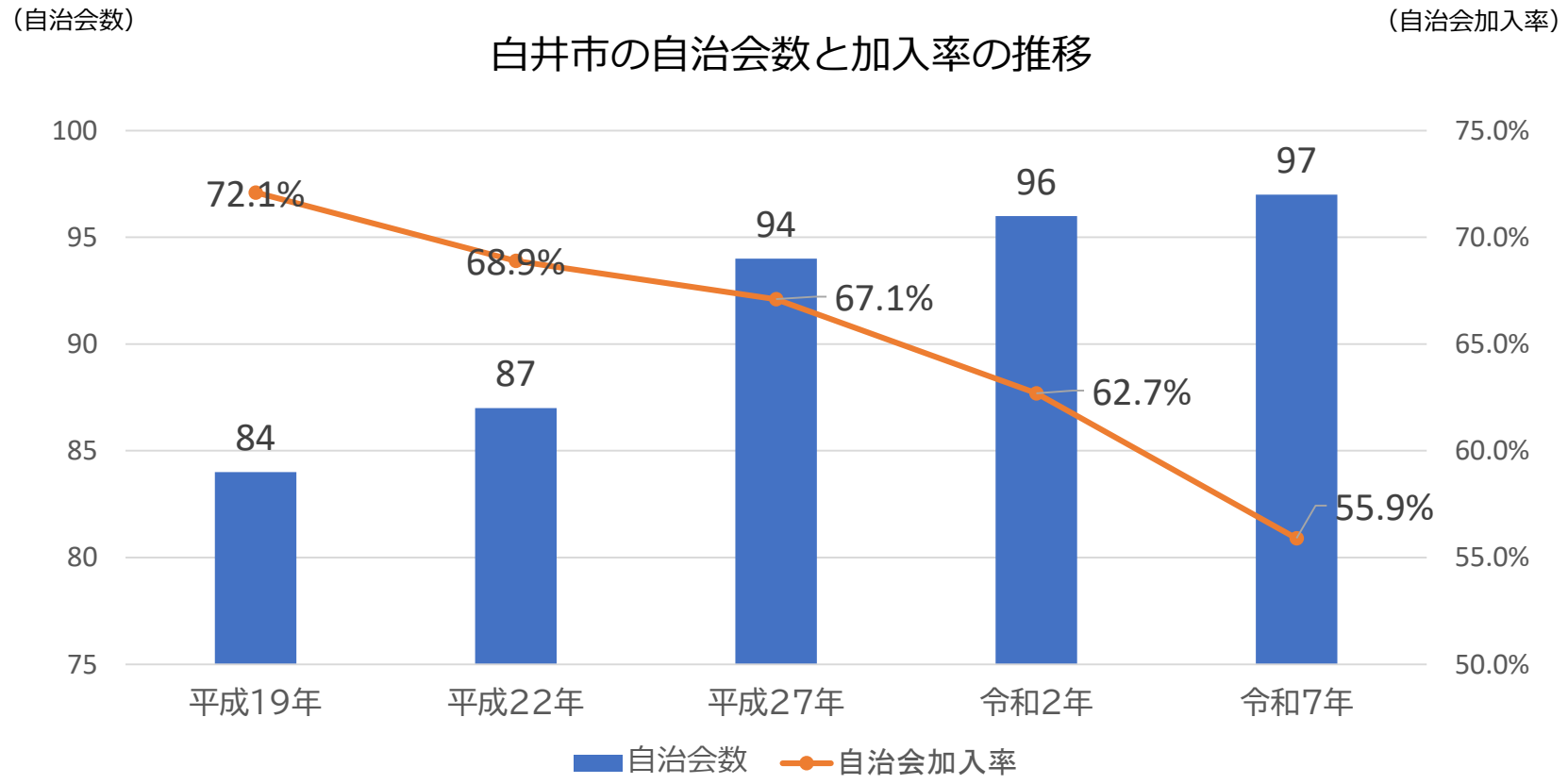
資料：国勢調査

⑴統計データから
②社会情勢の変化（高齢者の就業率）

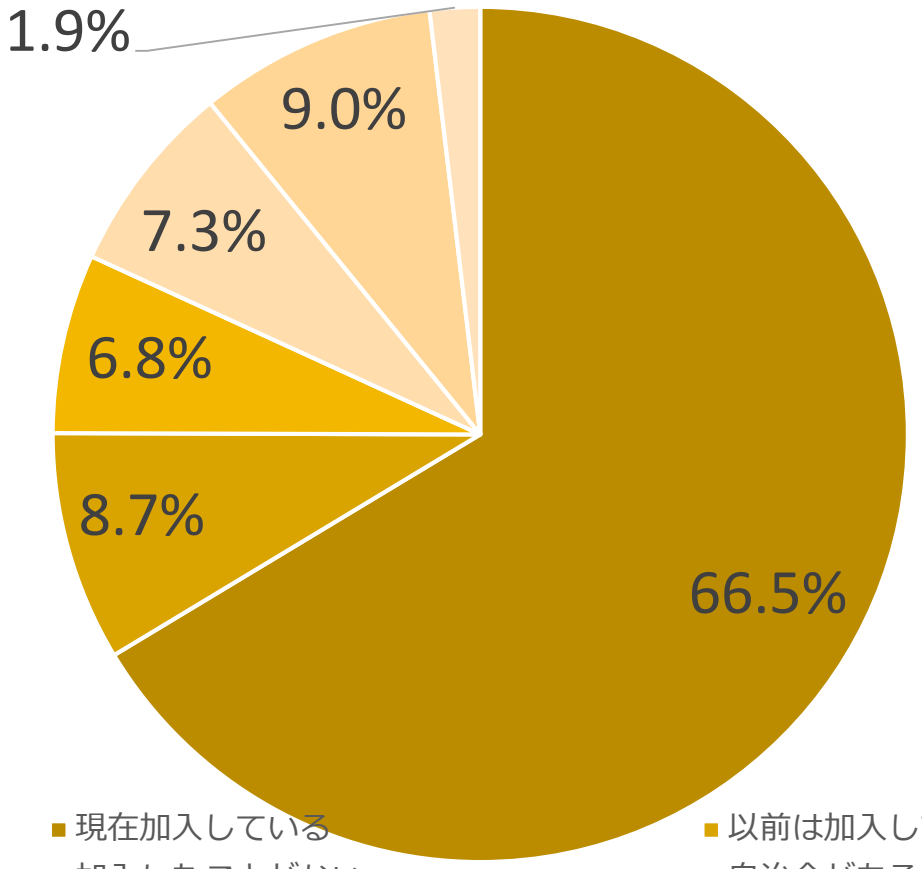


第９期白井市介護保険・高齢者福祉事業計画

⑵統計データから
①自治会等の現状



（２）アンケート調査から
①自治会等の現状

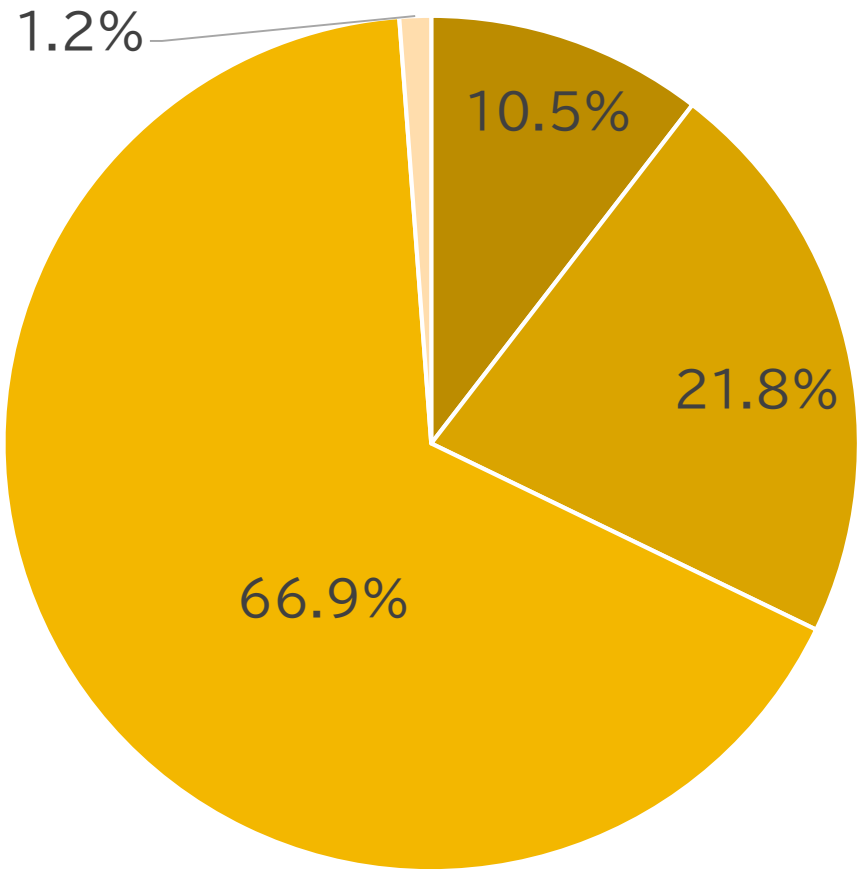


あなたの世帯は自治会に加入していますか。

・「現在加入している」が66.5%と最も高く、次いで「自治会がない」9.0%
・年齢別・小学校区別 にみると、いずれも「現在加入している」が最も高く、10～30歳代では「自治会があるか知らない」が2割台
・居住年数別にみると、いずれも「現在加入している」が最も高く、＜20年以上＞では7割台と他の居住年数と比べて高い。また、＜5年未満＞では「自治会があるか知らない」が3割台、「加入したことがない」が2割台と他の居住年数と比べて高い。

出典：地域福祉計画アンケート（R6）

（２）アンケート調査から
②地域活動への取組状況

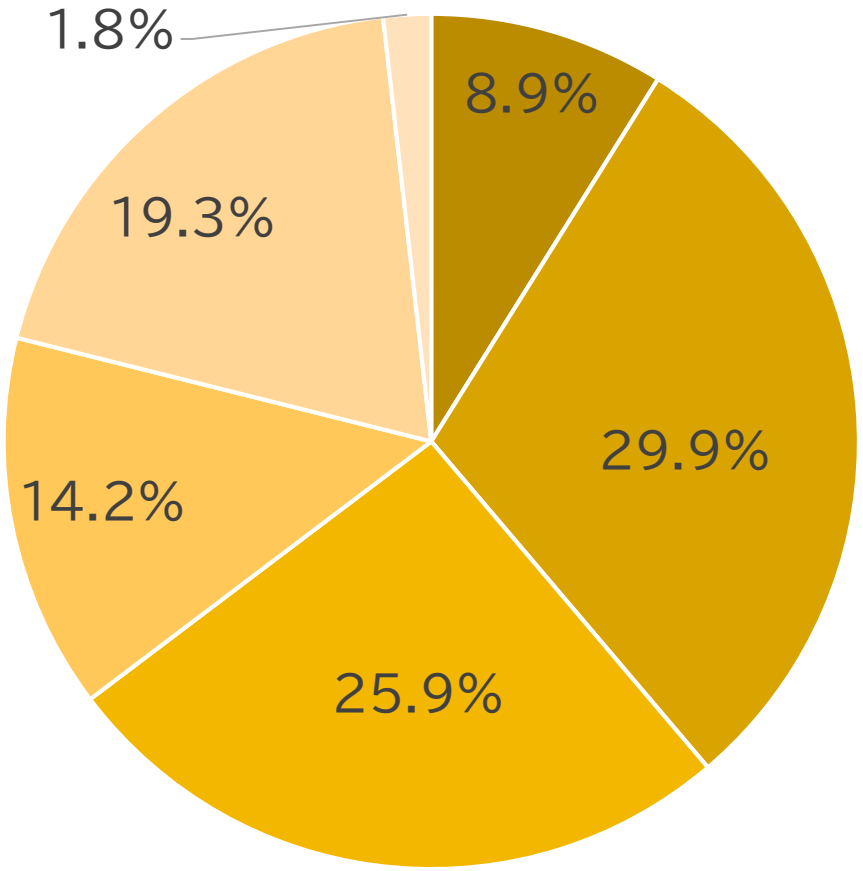


あなたはボランティア活動や助け合い活動をしていますか？

・活動したことがない人が約7割。
・活動経験では、「清掃・環境美化活動」を活動している、していた人が約3割と最も高く、次いで「防災活動」が約2割。
・年代別では、50～70歳代の10%以上の人が「現在」活動中。
・年代別では、40代以下は「子どもの活動」、50-60代では「スポーツ・文化・芸術活動」、80代以上は「清掃・環境美化活動」が最も多く、70代は「活動したくない」が最も多い。
・活動に参加しやすい条件として「時間や期間にしばられないもの」が5割を超えて最も高く、次いで「身近なところで活動できる」が約4割。

出典：地域福祉計画アンケート（R6）

（２）アンケート調査から
③地域の課題解決の取組について



住んでいる地域で、防災、防犯、福祉など地域の課題に対して、解決に向けて取り組んでいると思いますか？

・「思う」「やや思う」と考える人が約40%
・「思わない」「あまり思わないと考える人が約40%で拮抗
・性別では、男性の方が、女性よりも、取り組んでいると「思う人」が8ポイント高い。
・年代別では、10代～20代は、取り組んでいると「思わない人」が3割以上で他の年代よりも高い。
・居住地別では、白井第三小学校区と桜台小学校区で取り組んでいると「思わない人」が他の地域と比べて高い。

出典：住民意識調査（R6）

地域コミュニティにおける市の取組（支援）

市民・地域の取り組み	紐づく市の取り組み	拡充等
①小学校区まちづくり協議会	・補助金交付 ・設立支援 ・運営支援 ・まちづくり支援職員制度	・既存まち協間の連携に資する取組
②自治会・町会等（地縁組織）	・補助金交付 （活動費・行政連絡業務費） ・認可地縁団体の認定	
③白井市自治連合会	・補助金交付 ・事務局業務	
④地区社会福祉協議会	・拠点整備 ・（社会福祉協議会への補助）	
⑤PTA活動	・補助金交付 ・アドバイザー的な支援	
⑥市民活動団体	・補助金交付 ・市民活動総合補償制度 ・まちづくりサポートセンター	・協働事業提案制度の整備

白井市の地域コミュニティの現状と課題
２ 現状から導かれる課題

①人口動向
　→少子高齢化・人口減少・単身世帯の増加
②社会情勢の変化
　→高齢者の就業率の増加
③自治会等の状況
　→加入率の低下、認知度の低下
④地域活動への取り組み状況
　→活動率は10%
⑤地域の課題解決の取組
　→地域住民が協力して解決に向けて
　　取り組んでいると考えているのは30%強

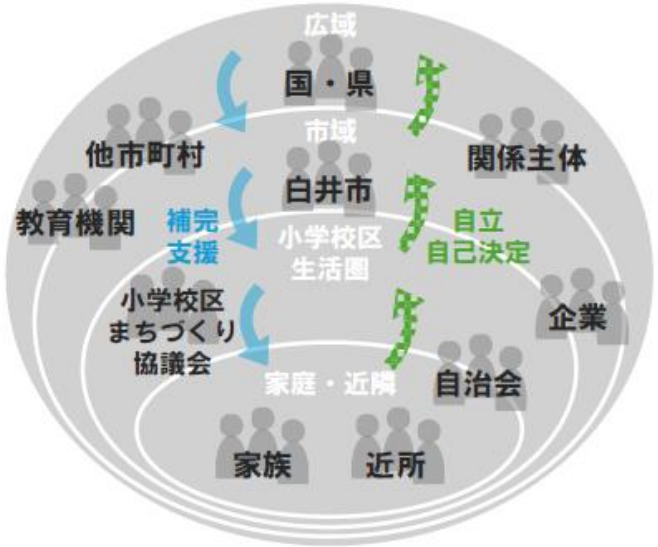
担い手の高齢化・不足
自治会加入率の低下
社会的孤立
地域活動のしにくさ
共助の仕組みの弱さ

＋

個人の価値観の多様化

コミュニティ意識の希薄化
➡活動している人への負担が増加
➡コミュニティの維持（持続）が課題

市民自治のまちづくり
多様な主体との＜連携・協働＞



- 人口減少・少子高齢社会が本格化する中、人材や財源などの行政資源には限りがあることから、より効果的・効率的に行政資源を使用していくことが求められていきます。

  そのためには、様々なまちづくり資源を引き出し、育み、活かしていくことが求められ、市民・民間・地域などでできないことを行政が補完していく「補完性の原理（※1）」という考え方が重要です。

  まちづくりの主役は市民です。まちづくりにおける課題は、より身近なところで解決されることが望まれます。

  行政の役割としては、市民や地域の取組を補完するとともに、多様な主体が対話を重ねながら自助・共助・公助のあり方を考え、自らの活動や支え合いを促進するような環境整備が求められます。

- そのため白井市は、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりを充実させていきます。

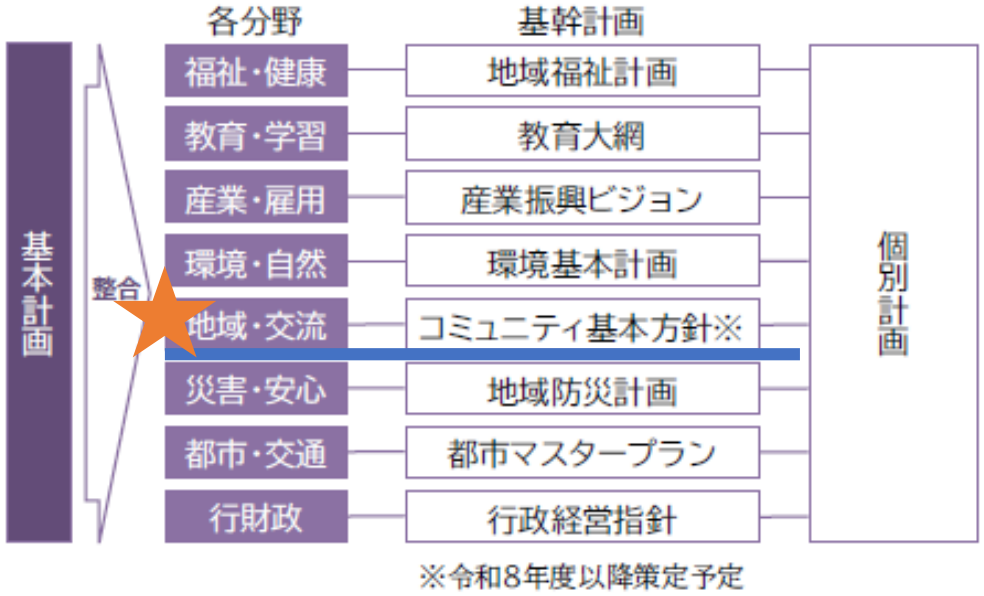
第６次白井市総合計画より引用

コミュニティ基本方針策定の背景

・白井市においては、地域コミュニティの拠点となる小学校区まちづくり協議会の設立・運営支援を進めています。

・小学校区まちづくり協議会は、市の地域コミュニティの新たな仕組みであることから、自治会、市民活動団体等の団体との連携や市との関係、役割分担などについて、今までの地域コミュニティや市の取り組みを踏まえ、整理した上で、市として方針を定める必要が生じています。

コミュニティ基本方針の位置づけ



- 本基本方針は、第６次白井市総合計画の地域・交流分野の基幹計画として今後の市の地域コミュニティ施策の方針を定めるものです。市の最上位計画である「白井市総合計画」や「白井市地域福祉計画」「行政経営指針」とも整合・連携を図りながら推進します。

- 方針の期間は定めず、必要に応じて改定を行います。